

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社バリューデザイン

【英訳名】 VALUEDESIGN INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾上 徹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番1号

【電話番号】 03-6661-0115

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 本多 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番1号

【電話番号】 03-6661-0115

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 本多 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,156,500	1,285,843	1,631,170
経常利益又は経常損失 () (千円)	99,952	44,961	163,109
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	93,884	77,779	150,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,905	77,274	153,735
純資産額 (千円)	230,468	796,268	288,298
総資産額 (千円)	921,384	1,364,754	976,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	82.31	57.55	131.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			-
自己資本比率 (%)	25.0	58.3	29.5

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	29.69	45.31

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平成28年4月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
3. 第10期第3四半期連結累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第10期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したVALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は雇用・所得改善において改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、新大統領が就任した米国の経済政策による影響や新興国経済の減速懸念等、依然先行きの見えない状況にあります。

当社グループの所属する電子決済市場においては、引き続き政府主導のキャッシュレス化促進に向けた各種政策や検討が進んでいる中、昨年サービスが開始されたApple Payが対応サービスの拡大を続けているほか、店頭において電子決済専用端末の代わりにスマートフォンやタブレットを用いた決済サービスのリリースや導入も相次いでおり、市場環境は引き続き良好な状態が続いております。

こうした電子決済市場の活況を背景に、当社グループの展開する「バリューカードASPサービス」とプリペイドカードサービスも好調な状況が続いております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続き従来の磁気カードを用いたプリペイドカードサービスの拡販に努めたほか、スマートフォンアプリを用いた、カードレスプリペイド決済の新サービス「ValueWallet」の開発、発表を行いました。導入企業数並びに店舗数は平成29年3月時点で累計555社から受注、サービス稼働店舗は52,863店舗となっております。ハウスプリペイドカード事業においてはスーパーマーケット・ドラッグストア・飲食チェーンを中心に活発な利用が続いていることにより堅調な成長が続いております。また、ブランドプリペイドカード事業においては当第2四半期に続き、当第3四半期においても新たな提携先(注)によるカード発行を開始しております。

一方、ハウスプリペイドカード事業において、当第3四半期会計期間に見込んでおりました案件のスケジュール変更、及びシステム刷新プロジェクトの大規模化・長期化により営業活動への影響が生じたことによる受注遅れが発生し、売上高及び売上総利益が見込みを下回りました。また、営業・管理部門の増員等が主要因となり販売費および一般管理費は前期より増大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,285,843千円(前年同期比11.2%増)、営業損失16,675千円(前年同期の営業利益115,645千円)、経常損失44,961千円(前年同期の経常利益99,952千円)となり、これに伴う繰延税金資産の一部取り崩し31,100千円もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失77,779千円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益93,884千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、大型のスーパーマーケット・ドラッグストア・飲食店などのサービス導入済企業におけるプリペイドカードへの入金・利用が活発に行われており、当第3四半期連結累計期間の取扱高は105,950百万円(前年同期比207.3%)と順調に推移し、システム利用料売上も続伸しております。その一方で、受注済の案件における店舗展開計画の変更等による売上計上の遅れ、及びシステム刷新プロジェクトの大規模化・長期化に伴うシステム開発案件に対応する人員のリソース不足と、新システムへの移行の為の顧客への説明及び調整に営業リソースが割かれたことで受注の遅れが発生し、ハウスプリペイドの初期売上、及び周辺システムの開発案件による売上が減少いたしました。

また、販売費および一般管理費は、国内・海外の営業部門等の増員に伴う人件費と諸経費の増加、システム利用料売上の伸長に伴う代理店手数料の増加、事業拡大に伴い営業・管理部門へ外部より支援要員を投入した事による業務委託費の発生等の要因により増加いたしました。

この結果、売上高は1,077,822千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は120,806千円（前年同期比52.2%減）となりました。

ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、当第3四半期においても、既存顧客であるイシュア（カード発行会社）が新たな提携先（注）との協業による新規ブランドプリペイドカードサービスをスタートしているほか、既存のブランドプリペイドカードの取扱高においても引き続き堅調な成長が続いており、当第3四半期連結累計期間の取扱高は39,467百万円（前年同期比169.1%）となっています。

この結果、売上高は208,020千円（前年同期比93.6%増）、セグメント利益は51,622千円（前年同期比425.8%増）となりました。

（注）提携先とは、カード発行会社（イシュア）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて387,811千円増加し、1,364,754千円となりました。これは主として、現金及び預金が311,298千円増加、有形固定資産が96,554千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて120,159千円減少し、568,486千円となりました。これは主として、未払金が94,067千円減少、買掛金が45,484千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて507,970千円増加し、796,268千円となりました。これは主として、株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資により資本金が292,686千円、資本剰余金が292,686千円増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,560,000
計	4,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,452,500	1,452,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,452,500	1,452,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	1,452,500	-	694,446	-	674,446

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,452,200	14,522	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,452,500		
総株主の議決権		14,522	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 1. 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は32株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,920	580,218
受取手形及び売掛金	283,130	250,984
たな卸資産	14,447	6,010
その他	51,734	34,697
貸倒引当金	9,573	7,842
流動資産合計	608,659	864,068
固定資産		
有形固定資産		
	137,083	233,637
無形固定資産		
ソフトウェア	152,235	208,579
その他	20,724	12,295
無形固定資産合計	172,959	220,875
投資その他の資産		
その他	59,466	46,468
貸倒引当金	1,225	295
投資その他の資産合計	58,241	46,173
固定資産合計	368,284	500,685
資産合計	976,943	1,364,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,968	64,484
1年内返済予定の長期借入金	35,880	35,880
未払金	204,754	110,687
未払法人税等	14,157	-
その他	76,389	102,069
流動負債合計	441,150	313,121
固定負債		
長期借入金	224,865	197,955
その他	22,629	57,409
固定負債合計	247,494	255,364
負債合計	688,645	568,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,760	694,446
資本剰余金	381,760	674,446
利益剰余金	496,042	573,821
自己株式	-	129
株主資本合計	287,477	794,942
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	820	1,325
その他の包括利益累計額合計	820	1,325
純資産合計	288,298	796,268
負債純資産合計	976,943	1,364,754

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,156,500	1,285,843
売上原価	647,880	771,803
売上総利益	508,619	514,040
販売費及び一般管理費	392,974	530,716
営業利益又は営業損失()	115,645	16,675
営業外収益		
受取利息	55	21
為替差益	-	1,481
その他	126	123
営業外収益合計	181	1,627
営業外費用		
支払利息	11,588	14,614
株式交付費	-	8,414
株式公開費用	-	6,883
為替差損	4,285	-
その他	0	0
営業外費用合計	15,874	29,912
経常利益又は経常損失()	99,952	44,961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	99,952	44,961
法人税、住民税及び事業税	5,391	1,717
法人税等調整額	676	31,100
法人税等合計	6,067	32,818
四半期純利益又は四半期純損失()	93,884	77,779
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	93,884	77,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	93,884	77,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,021	505
その他の包括利益合計	2,021	505
四半期包括利益	95,905	77,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,905	77,274
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したVALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	65,895千円	77,034千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年9月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行268,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ251,491千円増加しております。また、平成28年10月26日を払込払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行43,900株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,195千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は694,446千円、資本剰余金は674,446千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ハウスプライベートカード事業	ブランドプライベートカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,049,030	107,469	1,156,500		1,156,500
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,049,030	107,469	1,156,500		1,156,500
セグメント利益	252,751	9,818	262,569	146,924	115,645

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 146,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ハウスプライベートカード事業	ブランドプライベートカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,077,822	208,020	1,285,843	-	1,285,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,077,822	208,020	1,285,843	-	1,285,843
セグメント利益又は損失()	120,806	51,622	172,428	189,104	16,675

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 189,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	82.31円	57.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	93,884	77,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	93,884	77,779
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,600	1,351,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第3四半期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 当社は、平成28年4月12日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

株式会社バリューデザイン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューデザインの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューデザイン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。